

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 7月 8日 更新

事務事業名		組織機構見直し事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	政策部	課長名 中村 誓丞
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	企画課	担当者名 北里 利朗
	基本事業	82	効果的な組織運営		所属班	政策企画班	(内線) 1252
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革大綱と集中改革プランに基づき、住民にわかりやすく、きめ細やかな行政サービスができるような組織づくりの検討を行なう事業。 平成22年度は7月に総務企画部を中心とした見直しを実施した。市長公室を解体し、企画財政課を企画課と財政課、まちづくり戦略室に分課した。また、窓口のワンストップサービスやアウトソーシングの検討を開始した。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> 組織・機構見直し検討委員会(課長級)を設置し、部課のあり方や分掌事務の見直しを検討する。政策推進本部の了承を経て議会上程し条例案や予算案の可決をもって実行する。 検討委員会設置事務と運営事務、原案作成事務、議会对策事務。
【主な予算費目】	・なし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度定期監査における監査委員の指摘事項として、「職員削減は本市の人口、業務増等の現状を鑑み検討されたい。」という意見があった。また、平成21年度は、「各部課における縦の連携指示、横の連携連絡について重大な不足が見受けられる。各職員の意識の問題もあるが、管理者の姿勢によるところが大きいように思える。また、班体制において係を統括する係長が不在である現機構も大きな一因となっていると推察する。職員削減については、慎重なる再考を要するところであろう。」という指摘を受けている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行なった主な活動) (DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度は7月に総務企画部を中心とした見直しを実施した。市長公室を解体し、企画財政課を企画課と財政課、まちづくり戦略室に分課した。 平成23年1月から3月にかけて、見直し検討委員会を4回実施し、見直しの検討を行なった。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織・機構見直し検討委員会(課長級)の検討をふまえ、政策推進本部会議による見直しの検討を行なう。 平成23年4月1日にまちづくり戦略室と企画課による政策部を設け、小規模な見直しを実施した。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 検討委員会の開催回数	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
職員 組織	→ ア 職員数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
意識改革を行ない、限られた職員での事務の効率化を行なう 効率的な組織となる	→ ア 効果的な組織となっていると思う職員の割合 %
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
実際に働いている職員からアンケート調査により意見を聞くことにした。平成22年度は見直しを行なっていないので、過去3年間の平均値を設定した。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込
① 活動指標	ア	回	0	10	3	4	3	3	3
	イ								
	ア	人	330	324	322	322	319	317	312
② 対象指標	イ								
	ア	%	35.03	35.23	36.31	37.38	40	45	50
③ 成果指標	イ								
	イ								
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	0	62	62	43	30	30	30
	延べ業務時間	時間	0	820	246	1,077	900	900	900
	(B)人件費計	千円	0	3,263	979	4,437	3,708	3,708	3,708
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	3,263	979	4,437	3,708	3,708	3,708	

総トータルコスト
全体計画
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	組織機構見直し事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)
 *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ・分庁方式を採っているため、各部署間の連携と市民の利便性などに多少難点があり、事務執行の迅速化や効率化などには問題点があったと思われる。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ・「窓口のワンストップサービス化」と「アウトソーシング」による、住民サービスの向上と経費削減を主な目標とした、前年度の検討結果を反映し再編が予定されているため、目標は達成できると思われる。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ・検証は毎年実施していく予定であり、向上させる余地はある。 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・他に類似する事業が無い。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ・事業費がないため。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ・最小限の人数と業務時間にて業務に当たっているため、これ以上の削減は望めない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ・全職員を対象とした事業であるため、公平公正であると考え。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ・行政以外ではできない。 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

・目標の達成等に多少の課題は残ったが、市民の利便性、事務執行の迅速化、効率化などの観点から逐次検証を進める。
・市長直轄の「まちづくり戦略室」を平成23年4月1日に室から部に格上げし、企画課を含めた「政策部」とすることで、組織の充実と、よりスピード感のある行政経営、様々な行政課題に対する果敢な対応を図ることができる体制を構築する。
・平成23年度中に「窓口のワンストップサービス化」と「アウトソーシング」を主な手段として、住民サービスの向上と経費削減を目標とした見直しの検討を行なう。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) ・さらに効率的で効果的な組織とするため、平成23年度中に実施予定の見直しにむけ、取り組みを進める。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁)とその解決策 ・分庁方式を前提とした検討となることが課題。																						